

介護員養成研修事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	1,074,571	1,016,389	58,182	負 債 の 部 合 計	0	0	0
現 金 預 金	71,571	1,013,243	-941,672	純 資 産 の 部			
立 替 金	3,000	3,146	-146	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,074,571	1,016,389	58,182
事 業 区 分 間 貸 付 金	1,000,000	0	1,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,074,571	1,016,389	58,182
				(うち当期活動 増 減 差 額)	58,182	375,519	-317,337
				純 資 産 の 部 合 計	1,074,571	1,016,389	58,182
資 産 の 部 合 計	1,074,571	1,016,389	58,182	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,074,571	1,016,389	58,182

計算書類に対する注記

(介護員養成研修事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
該当なし
- (2) 民間退職共済制度
該当なし
- (3) 当法人が定める退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護員養成研修事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))
当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))
当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

○所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし

(2) その他の事項

該当なし